

# 平成27年度予算見積調書

課室名：温暖化対策課

担当名：エコエネルギー推進担当

内線：3068

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B24	EV・PHV普及推進事業費			一般会計	総務費	環境費	環境保全推進費	次世代自動車普及促進事業費	
事業期間	平成26年度～平成32年度	根拠法令	埼玉県地球温暖化対策推進条例		戦略項目	09 新エネルギー埼玉モデルの構築			
					分野施策	040202 低炭素な暮らしとまちづくりの推進			
<p>1 事業の概要</p> <p>自動車から排出されるCO2を削減するためには、特に電気自動車（EV）やプラグインハイブリッド自動車（PHV）の普及が必要である。</p> <p>このため、公用車への率先導入や市町村や自動車メーカーと連携した普及の推進、さらに、充電インフラの整備拡大など、総合的な自動車排出CO2削減対策を実施する。</p> <p>(1) 公用車率先導入事業 1,440千円</p> <p>(2) EV・PHV普及推進事業 757千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 公用車率先導入事業 リース調達したEV・PHVのリース料 1,440千円</p> <p>イ EV・PHV普及推進事業 普及推進協議会等の開催、民間事業者等と連携した普及事業の実施 757千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 次世代自動車普及割合 3.2%(H22) 13.0%(H28)</p> <p>イ 埼玉県次世代自動車充電インフラ整備ビジョンに基づく充電器整備 1,211基（普通または急速充電器）（平成26年9月末現在）</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 県内全域にEV・PHVの普及を積極的に進めることによるCO2排出量の削減 乗用車1km走行当たりのCO2排出量指数 ガソリン車：100 EV：25</p> <p>イ 充電インフラの整備拡大によるEVユーザーの不安解消</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 民間事業者等との連携、普及イベント等を通じ、EV・PHVの普及に取り組む。</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 環境負荷低減のための取組の推進に要する経費									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円									
				財 源 内 訳					
予算額								一般財源	前年との対比
決定額	2,197							2,197	209
前年額	1,988							1,988	